



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社  
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇  
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500  
四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,868	28.2	917	—	959	—	869	—
2021年3月期第3四半期	6,916	4.0	△79	—	△143	—	△115	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 760百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	54.71	50.68
2021年3月期第3四半期	△7.39	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年3月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,694	11,319	77.0	661.92
2021年3月期	14,328	9,752	68.1	625.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,319百万円 2021年3月期 9,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	25.5	1,200	—	1,200	—	1,000	599.6	61.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	17,102,504株	2021年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,519株	2021年3月期	1,519株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	15,888,054株	2021年3月期3Q	15,598,483株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内外経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に再拡大しているものの、防疫と経済活動の両立が進み、総じて緩やかな回復傾向にありました。

このような状況のもと当社グループの主要市場の状況は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の拡大による部品調達納期の長期化や、市況回復に伴う需要急増による原材料価格の高騰、世界的な半導体不足の影響等があるものの、パワーエレクトロニクス市場は中国経済の回復に加え米国の経済対策などによる設備投資需要拡大や、設備自動化需要増加によるロボットニーズの拡大、データセンター増強などにより工作機械、半導体製造装置市場の回復が進みました。情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システムなどの市場拡大に加えて、電動工具のコードレス化や中国、インドの電動バイク需要増加などでリチウムイオン電池市場も拡大し堅調に推移しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ車載市場も回復しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高88億68百万円（前年同期比28.2%増加）、営業利益9億17百万円（前年同期は79百万円の損失）、経常利益9億59百万円（前年同期は1億43百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億69百万円（前年同期は1億15百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。収益認識に関する会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10百万円減少しましたが、営業利益および経常利益への影響は軽微です。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間から、一部予算で決定した固定金額を含んでいた販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分を全額実績金額へ変更しました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。当第3四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

#### 〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は36億70百万円（前年同期比28.0%増加）となりました。

ノイズフィルタは、データセンターなどの需要増加に伴う半導体メーカーの設備投資増加などにより半導体製造装置向けが増加し、中国経済の回復、ロボットニーズの拡大、半導体需要増加により工作機械向けも増加しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ電磁波ノイズ測定も需要が回復し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により1億87百万円（前年同期は1億96百万円の損失）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用による影響はありません。

#### 〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は53億18百万円（前年同期比28.3%増加）となりました。

厚膜印刷基板は、電動工具のコードレス化の進展や電動バイク需要増加によりリチウムイオンバッテリーに搭載されるヒューズ向けが増加し、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ車載市場の回復に伴い車載向けも増加しました。また、積層誘電体フィルタは新規規格Wi-Fi向け新製品や第5世代移動通信基地局向けなどが増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は売上高の増加に加え、為替の円安効果などにより7億28百万円（前年同期比5.9倍）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により売上高は10百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微です。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの、パワーエレクトロニクス市場、情報通信市場ともに引き続き好調を維持すると判断し、売上高は前回予想を修正しました。ただし、利益は売上高が増加する一方で、市況回復に伴う需要急増による原材料価格、物流コスト等の高騰の影響を踏まえ、前回予想を据え置くこととしました。

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注)
前回発表予想(A)	百万円 11,500	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 1,000	円 銭 64.10
今回修正予想(B)	12,000	1,200	1,200	1,000	61.78
増減額(B-A)	500	—	—	—	—
増減率(%)	4.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	9,562	87	43	142	9.16

(注) 当第3四半期連結会計期間において新株予約権の行使により新株式を発行した結果、発行済株式数が増加しており、今回修正予想の1株当たり当期純利益は新株式発行後の期中平均株式数により計算しています。

なお業績予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定していますが、多分に不確定な要素を含んでいます。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,313,352	1,475,789
受取手形及び売掛金	2,995,225	3,109,816
電子記録債権	731,486	1,400,999
商品及び製品	266,184	218,058
仕掛品	395,850	467,224
原材料及び貯蔵品	727,203	830,674
その他	120,692	124,315
貸倒引当金	△2,483	△3,975
流動資産合計	7,547,509	7,622,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,838,544	4,952,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,767,622	△3,836,760
建物及び構築物(純額)	1,070,922	1,115,420
機械装置及び運搬具	7,303,555	7,436,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,715,893	△6,718,882
機械装置及び運搬具(純額)	587,662	717,200
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	163,172	215,917
その他	633,296	639,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△521,880	△540,364
その他(純額)	111,416	99,501
有形固定資産合計	2,786,551	3,001,417
無形固定資産	70,221	52,799
投資その他の資産		
投資有価証券	99,938	113,945
退職給付に係る資産	3,667,660	3,732,380
繰延税金資産	53,980	70,469
その他	107,216	104,738
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	3,924,305	4,017,043
固定資産合計	6,781,077	7,071,259
資産合計	14,328,586	14,694,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,048	648,172
電子記録債務	355,756	414,858
未払金	321,173	469,653
未払法人税等	39,294	132,816
賞与引当金	281,636	192,760
役員賞与引当金	4,360	7,650
その他	374,301	287,118
流動負債合計	1,930,568	2,153,027
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	—
退職給付に係る負債	91,621	275,131
役員退職慰労引当金	58,033	51,620
繰延税金負債	995,755	894,923
固定負債合計	2,645,409	1,221,674
負債合計	4,575,977	3,374,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	4,256,750
資本剰余金	3,788,426	4,238,426
利益剰余金	1,953,057	2,728,776
自己株式	△953	△953
株主資本合計	9,547,280	11,222,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,197	20,168
為替換算調整勘定	△229,955	△190,718
退職給付に係る調整累計額	423,087	267,009
その他の包括利益累計額合計	205,329	96,459
純資産合計	9,752,609	11,319,458
負債純資産合計	14,328,586	14,694,159

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,916,263	8,868,276
売上原価	5,247,820	6,203,945
売上総利益	1,668,443	2,664,331
販売費及び一般管理費	1,747,733	1,746,541
営業利益又は営業損失(△)	△79,290	917,790
営業外収益		
受取利息	468	496
受取配当金	3,946	4,049
為替差益	—	27,519
助成金収入	12,079	1,666
その他	11,656	13,573
営業外収益合計	28,149	47,303
営業外費用		
社債利息	2,293	—
社債発行費	25,535	—
為替差損	29,261	—
公開買付関連費用	33,199	—
株式交付費	—	3,180
その他	2,048	1,928
営業外費用合計	92,336	5,108
経常利益又は経常損失(△)	△143,477	959,985
特別利益		
固定資産売却益	536	591
特別利益合計	536	591
特別損失		
固定資産除却損	5,102	2,567
弁護士報酬等	24,016	28,797
特別損失合計	29,118	31,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△172,059	929,212
法人税、住民税及び事業税	19,796	113,507
法人税等調整額	△76,625	△53,605
法人税等合計	△56,829	59,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,230	869,310
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,230	869,310

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,230	869,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,896	7,971
為替換算調整勘定	△15,339	39,237
退職給付に係る調整額	15,956	△156,078
その他の包括利益合計	2,513	△108,870
四半期包括利益	△112,717	760,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,717	760,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ450,000千円増加しています。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が4,256,750千円、資本剰余金が4,238,426千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。主な影響として、有償支給取引により得意先から支給される原材料について従来は「売上高」と「売上原価」をそれぞれ総額表示していましたが、「売上高」から「売上原価」を控除した純額で収益を認識することとしています。この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」が10,146千円、「売上原価」が10,521千円減少しています。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より以前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額はありませぬ。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日改正)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,793,486	4,122,777	6,916,263	—	6,916,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73,137	22,184	95,321	△95,321	—
計	2,866,623	4,144,961	7,011,584	△95,321	6,916,263
セグメント利益又は損失(△)	△196,459	122,497	△73,962	△5,328	△79,290

(注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額△5,328千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,580,615	5,287,661	8,868,276	—	8,868,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89,736	31,265	121,001	△121,001	—
計	3,670,351	5,318,926	8,989,277	△121,001	8,868,276
セグメント利益	187,693	728,207	915,900	1,890	917,790

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額1,890千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更していません。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「パワーエレクトロニクス事業」の売上高およびセグメント利益への影響はなく、「情報通信事業」の売上高は10,146千円減少しましたが、セグメント利益への影響は軽微です。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部予算で決定した固定金額を含んでいた販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分を全額実績金額へ変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成しています。